

## こども医療費助成制度の改善を求める意見書

平成28年1月、沖縄県が全国に先駆けて実施した「子どもの貧困実態調査」により沖縄の子どもの貧困率が29.9%と、全国の約2倍、3人に1人が貧困状態にあるという深刻な結果が明らかとなり、同時期に県内の小中学生の保護者と児童生徒を対象に、その生活実態を把握するために行ったアンケート調査では、経済的な理由で生活に必要な物を買えない世帯や、自己肯定感を持ってないで過ごす児童生徒がいるなど、厳しい生活実態が明らかとなった。

平成31年3月、平成30年度沖縄県小中学生調査報告書によれば、子どもの貧困率は25.0%とやや改善されたとはいえ、全国平均より高い数字であり、経済的理由で大きなリスクを抱えざるを得ない沖縄の子ども達の実情を示している。

子どもは病気にかかりやすく、抵抗力が弱いため重症化することも多く、病気の早期発見・早期治療を支える環境整備が非常に大切となる。こども医療費助成制度などをより充実させ、経済的理由による受診抑制をなくすことが、緊急に求められている。

自治体によるこども医療費助成制度は、この10年間で大きく広がった。2019年4月1日現在、厚生労働省の調べで、中学校卒業以上の年齢まで医療費助成を実施している県外の自治体は、「通院外来」で90%に達している。

しかし、沖縄県内におけるこども医療費助成の現状は「通院外来」で「中学校卒業まで」63%となっており、県外の自治体と比べて大きな格差がある。

よって、すべての子ども達の笑顔のために、都道府県格差をなくし、こども医療費助成制度の改善がすすむように、次の事項を要請する。

1. こども医療費助成制度を現物給付にした市町村に対する国民健康保険の国庫補助金の削減をすべて廃止すること。
2. 中学校卒業まで、国の制度として医療費無料制度を早期に実現すること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和2年6月30日

沖縄県うるま市議会

あて先

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣